

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	164,685,277	144,745,150	19,940,127
流動資産合計	164,685,277	144,745,150	19,940,127
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000,000	1,500,000,000	△ 500,000,000
投資有価証券	12,241,032,125	11,055,488,000	1,185,544,125
普通預金	0	1,000,000,000	△ 1,000,000,000
基本財産合計	13,241,032,125	13,555,488,000	△ 314,455,875
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	12,770,000	12,770,000	0
設立40周年記念助成積立金	60,000,000	60,000,000	0
特定資産合計	72,770,000	72,770,000	0
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計			
固定資産合計	13,313,802,125	13,628,258,000	△ 314,455,875
資産合計	13,478,487,402	13,773,003,150	△ 294,515,748
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
退職給付引当金	12,770,000	12,770,000	0
固定負債合計	12,770,000	12,770,000	0
負債合計	12,770,000	12,770,000	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受贈定期預金	1,000,000,000	2,500,000,000	△ 1,500,000,000
受贈投資有価証券	12,121,068,125	10,935,530,000	1,185,538,125
指定正味財産合計	13,121,068,125	13,435,530,000	△ 314,461,875
(うち基本財産への充当額)	(13,121,068,125)	(13,435,530,000)	(△ 314,461,875)
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	344,649,277	324,703,150	19,946,127
(うち基本財産への充当額)	(119,964,000)	(119,958,000)	(6,000)
(うち特定資産への充当額)	(60,000,000)	(60,000,000)	(0)
正味財産合計	13,465,717,402	13,760,233,150	△ 294,515,748
負債及び正味財産合計	13,478,487,402	13,773,003,150	△ 294,515,748

正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	116,155,524	138,048,069	△ 21,892,545
基本財産受取配当金	123,982,650	92,619,450	31,363,200
基本財産運用益計	240,138,174	230,667,519	9,470,655
経常収益計	240,138,174	230,667,519	9,470,655
(2) 経常費用			
事業費			
調査研究助成金	111,000,000	107,000,000	4,000,000
疾患別指定研究助成金	15,000,000	15,000,000	0
国際交流助成金	7,000,000	5,000,000	2,000,000
心電学助成金	1,500,000	1,500,000	0
講演会費	21,429,232	16,950,153	4,479,079
講演会謝金	1,447,817	1,559,187	△ 111,370
図書費	60,480	56,160	4,320
役員報酬	1,609,257	907,786	701,471
旅費交通費	7,936,628	7,547,736	388,892
通信運搬費	622,950	840,254	△ 217,304
消耗品費	7,922	25,187	△ 17,265
印刷製本費	11,167,259	9,285,932	1,881,327
諸謝金	1,196,627	1,072,838	123,789
会議費	2,867,548	2,411,013	456,535
選考委員への謝金	2,505,840	2,617,210	△ 111,370
雑費	77,523	50,240	27,283
事業費計	185,429,083	171,823,696	13,605,387
管理費			
役員報酬	1,815,572	2,310,728	△ 495,156
給料手当	14,457,494	14,413,119	44,375
退職給付費用		1,540,033	△ 1,540,033
福利厚生費	2,324,233	2,329,817	△ 5,584
会議費	4,272,467	3,666,782	605,685
旅費交通費	4,431,147	7,448,089	△ 3,016,942
通信運搬費	386,497	342,435	44,062
消耗什器備品費	388,800	516,590	△ 127,790
消耗品費	252,335	287,466	△ 35,131
修繕費	146,268	142,512	3,756
印刷製本費	305,432	223,140	82,292
賃借料	2,840,988	2,499,600	341,388
図書費	69,475	81,460	△ 11,985
諸会費	286,080	354,120	△ 68,040
雑費	2,786,176	2,849,159	△ 62,983
管理費計	34,762,964	39,005,050	△ 4,242,086
経常費用計	220,192,047	210,828,746	9,363,301
評価損益等調整前当期経常増減額	19,946,127	19,838,773	107,354
当期経常増減額	19,946,127	19,838,773	107,354

科 目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用			
退職給付引当金繰入額		12,340,000	△ 12,340,000
その他の経常外費用計		12,340,000	△ 12,340,000
経常外費用計		12,340,000	△ 12,340,000
当期経常外増減額		△ 12,340,000	12,340,000
当期一般正味財産増減額	19,946,127	7,498,773	12,447,354
一般正味財産期首残高	324,703,150	317,204,377	7,498,773
一般正味財産期末残高	344,649,277	324,703,150	19,946,127
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	115,429,524	137,322,069	△ 21,892,545
基本財産受取配当金	123,982,650	92,619,450	31,363,200
基本財産受取利息(償却原価法)	△ 13,125	△ 13,125	0
基本財産運用益計	239,399,049	229,928,394	9,470,655
基本財産評価益			
基本財産評価益		886,173,750	△ 886,173,750
基本財産評価損			
基本財産評価損	314,448,750		314,448,750
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	239,412,174	229,941,519	9,470,655
当期指定正味財産増減額	△ 314,461,875	886,160,625	△ 1,200,622,500
指定正味財産期首残高	13,435,530,000	12,549,369,375	886,160,625
指定正味財産期末残高	13,121,068,125	13,435,530,000	△ 314,461,875
III 正味財産期末残高	13,465,717,402	13,760,233,150	△ 294,515,748

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券・・・・・・・・

ア. 外国債券の仕組債は、原価法によっている。

イ. 国債は、償却原価法（定額法）によっている。

②株式・・・・・・・・時価評価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…役員等の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務に基づき発生していると認められる額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース取引の処理は、賃貸借取引に準じた処理を採用している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券				
仕組債	4,000,000,000	1,500,000,000	—	5,500,000,000
株 式	6,872,951,250	△ 314,448,750	—	6,558,502,500
国 債	182,536,750	—	7,125	182,529,625
銀行預金	2,500,000,000	—	1,500,000,000	1,000,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	12,770,000	—	—	12,770,000
設立40周年記念 助成積立金	60,000,000	—	—	60,000,000
合 計	13,628,258,000	1,185,551,250	1,500,007,125	13,313,802,125

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券				
仕組債	5,500,000,000	5,500,000,000	—	—
株 式	6,558,502,500	6,558,502,500	—	—
国 債	182,529,625	62,565,625	119,964,000	—
銀行預金	1,000,000,000	1,000,000,000	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	12,770,000	—	—	12,770,000
設立40周年記念 助成積立金	60,000,000	—	60,000,000	—
合 計	13,313,802,125	13,121,068,125	179,964,000	12,770,000

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務

該当なし。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債(第325回)	62,565,625	65,612,500	3,046,875
国債(第331回)	119,964,000	125,268,000	5,304,000
仕組債ドイツ復興金 融公庫	1,000,000,000	1,057,700,000	57,700,000
仕組債L-BANK	1,000,000,000	974,300,000	△ 25,700,000
仕組債L-BANK	1,000,000,000	1,019,300,000	19,300,000
仕組債G S I	1,000,000,000	849,800,000	△ 150,200,000
仕組債G S I	1,000,000,000	837,150,000	△ 162,850,000
仕組債ナティクシス	500,000,000	438,035,000	△ 61,965,000
合 計	5,682,529,625	5,367,165,500	△ 315,364,125

1 1 金融商品の状況

(1) 金融商品に対する基本方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債権、株式、仕組債により資産運用する。

当法人が利用する仕組債は、基本財産運用規程に基づき取引を行い、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債権、株式、仕組債であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク)にさらされている。

なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債権(仕組債)55億円が含まれている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 基本財産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の基本財産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債権及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

1 2 補助金等の内訳並びに交付者、登記の増減額及び残高

該当なし。

1 3 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

1 4 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	115,429,524
基本財産受取配当金	123,982,650
合 計	239,412,174

1 5 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 6 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
 - 2 1 ページの財務諸表に対する注記 4 に記載のとおり。
2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	12,770,000	0	0	0	12,770,000

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金額
(流動資産)				
	現金	現金手許有高	運転資金として	44,869
	預金	三菱東京UFJ銀行 大津町支店	運転資金として	118,348,582
	預金	みずほ銀行名古屋営業部	運転資金として	46,291,826
流動資産合計				164,685,277
(固定資産)				
基本財産	預金	三菱東京UFJ銀行 大津町支店	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,000,000,000
	投資有価証券	円建仕組債ドイツ復興金融公庫	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,000,000,000
	投資有価証券	円建仕組債L-BANK	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,000,000,000
	投資有価証券	円建仕組債L-BANK	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,000,000,000
	投資有価証券	円建仕組債GSI	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,000,000,000
	投資有価証券	円建仕組債GSI	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,000,000,000
	投資有価証券	円建仕組債ナティクシス	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	500,000,000
	投資有価証券	国債第325回	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	62,565,625
	投資有価証券	国債第331回	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	119,964,000
	投資有価証券	(株)スズケン株 1,796,850株	公益目的保有財産の共用財産であり、50.0%の運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業、に使用している。	3,279,251,250
	投資有価証券	(株)スズケン株 1,796,850株	公益目的保有財産の共用財産であり、50.0%の運用益を管理目的として管理費に使用している。	3,279,251,250
特定資産	退職給付引当資産	みずほ銀行名古屋営業部	退職給付引当金見合の引当資産として計上している。	12,770,000
	設立40周年記念助成積立金	みずほ銀行名古屋営業部 三菱東京UFJ銀行大津町支店	設立40周年記念助成積立金であり、特定費用準備資金である。	60,000,000
固定資産合計				13,313,802,125
資 産 合 計				13,478,487,402
(流動負債)				
流動負債合計				0
(固定負債)				
	退職給付引当金		役員等の退職給付債務を引当てている。	12,770,000
固定負債合計				12,770,000
負債合計				12,770,000
正味財産				13,465,717,402